

令和5年度豊田市物流事業者実態調査報告書 クロス集計

1	調査概要	2
2	集計結果	3
	回答種別	3
1	会社の概要について	4
(1)	問 2. 経営者の年齢 (SA)	4
(2)	問 8. 操業に係るコストの増加で影響のおおきかったもの (SA)	4
(3)	問 9. 直近 (2022 年～現在) における物価高に対する価格転嫁状況 (SA)	6
(4)	問 10. 保有する資産の概要 (SA) (倉庫の空きスペース)	7
(5)	問 13. 調達物流でのミルクラン方式の普及に伴う影響 (SA)	11
(6)	問 18. (1)強みと(2)弱みについて (SA)	17
2	事業の現状について	18
(1)	問 20. 直近 (2022 年～現在) の業務における課題 (MA)	18
(2)	問 22. 事業継続計画 (BCP) について (SA)	19
3	今後の経営方針と新たな事業展開への取組について	20
(1)	問 24. 3～5 年先の事業の見通し (MA)	20
(2)	問 25. 今後 3 年間に力を入れていく取組 (MA※3 つ)	21
(3)	問 26. 経営者の状況と事業承継の予定 (SA)	22
(4)	問 27. 事業承継の課題 (MA)	23
4	人材育成について	24
(1)	問 31. 中核人材に求める業務スキル (MA※3 つ)	24
5	雇用・採用・働き方について	25
(1)	問 32. 人員の過不足感 (SA)	25
(2)	問 34. 最近 3 年間の採用状況 (SA)	27
(3)	問 37. 今後のインターンシップ受入意向 (SA)	29
(4)	問 39. 働き方改革に取り組む上での課題 (MA)	30
(5)	問 42. 2024 年問題への対応状況 (SA)	31
6	事業所等の新增築または設備投資について	32
(1)	問 50. マルチテナント型物流施設の利用について (SA)	32
7	昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について	33
(1)	問 52. デジタル化に係る取組 (SA)	33
(2)	問 53. デジタル化に係る導入済の取組 (MA)	35
(3)	問 54. デジタル化に取り組むうえでの課題 (MA)	36
(4)	問 60. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)	37
(5)	問 61. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 (MA)	39
8	産業振興施策の利用状況について	40
(1)	問 62. 豊田市の産業振興施策の利用について	40

1 調査概要

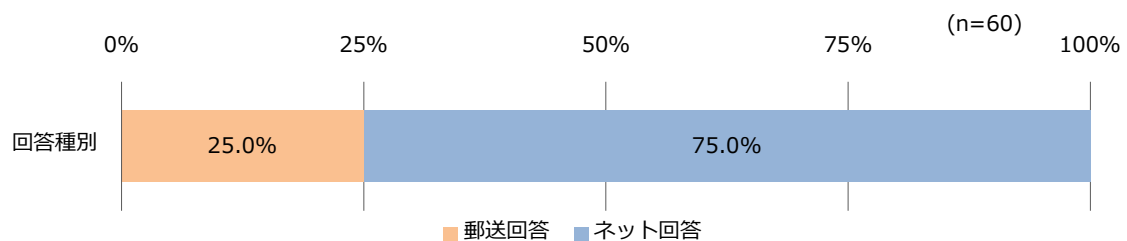
調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する運輸業に係る事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和3年度フレーム（速報）」より、所在地が豊田市にあり、以下に該当する中小企業を抽出 ・事業所業種が「運輸業」 ※「運輸業」のうち、「鉄道業」、「道路旅客運送業」、「郵便業」は除く。また、当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和5年7月26日（発送日）から8月11日
調査時点	令和5年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	196者
回収数	60者（内、オンライン回答45者）
回収率	30.6%（小数点第2位四捨五入）
調査票	A4版13ページ 記名式 全66問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・会社の概要について（18問）・事業の現状について（5問）・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（4問）・人材育成について（4問）・雇用・採用・働き方について（12問）・事業所の新增築及び設備投資について（8問）・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（10問）・産業振興施策の利用状況について（5問）
備考	

2 集計結果

- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ下もしくは右の n は回答者数を示す。

回答種別

「ネット回答」が 75.0%、「郵送回答」が 25.0%であり、3 : 1 の割合で「ネット回答」が多い。



1 会社の概要について

(1) 問 2. 経営者の年齢 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 経営者の年齢)

「51～100人」における「50代 (69.2%)」、「301人～」における「60代 (60.0%)」、「21～50人」における「60代 (54.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		29歳以下	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
従業者の 数※常用雇用者	総計 (n=60)	0.0%	1.7%	6.7%	38.3%	36.7%	15.0%	1.7%
	～20人 (n=15)	0.0%	6.7%	6.7%	40.0%	20.0%	20.0%	6.7%
	21～50人 (n=11)	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	54.5%	9.1%	0.0%
	51～100人 (n=13)	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	15.4%	15.4%	0.0%
	101～300人 (n=9)	0.0%	0.0%	11.1%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%
	301人～ (n=10)	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	60.0%	20.0%	0.0%

※問 7 で操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

(2) 問 8. 操業に係るコストの増加で影響のおおきかったもの (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : コストの増加の影響が大きかったもの)

「101～300人」「～20人」における「エネルギー (石油関連) (71.4%・62.5%)」、「51～100人」における「人件費 (60.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : コストの増加の影響が大きかったもの)

「生産物流」における「人件費 (60.0%)」、「販売物流」における「人件費 (57.1%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : コストの増加の影響が大きかったもの)

「検品・梱包」における「エネルギー (石油関連) (53.8%)」、「荷役」における「人件費 (53.3%)」、「輸送・配送」における「エネルギー (石油関連) (52.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		人件費	エネルギー (電力)	エネルギー (石油関連)	その他
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=41)	39.0%	2.4%	51.2%	7.3%
	～20人 (n=8)	25.0%	0.0%	62.5%	12.5%
	21～50人 (n=7)	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%
	51～100人 (n=10)	60.0%	0.0%	30.0%	10.0%
	101～300人 (n=7)	28.6%	0.0%	71.4%	0.0%
	301人～ (n=7)	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%
業態	総計 (n=41)	39.0%	2.4%	51.2%	7.3%
	調達物流 (n=18)	33.3%	5.6%	50.0%	11.1%
	生産物流 (n=10)	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	販売物流 (n=7)	57.1%	0.0%	28.6%	14.3%
	その他 (n=6)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
業務内容	総計 (n=41)	39.0%	2.4%	51.2%	7.3%
	輸送・配送 (n=40)	40.0%	0.0%	52.5%	7.5%
	保管・在庫管理 (n=21)	47.6%	4.8%	38.1%	9.5%
	検品・梱包 (n=13)	30.8%	7.7%	53.8%	7.7%
	荷役 (n=15)	53.3%	6.7%	33.3%	6.7%
	組立・加工 (n=8)	37.5%	0.0%	50.0%	12.5%
	情報処理(n=6) (n=6)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

(3) 問 9. 直近（2022 年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

（問 5. 従業員数（常用雇用者）によるクロス集計：直近（2022 年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況）

「301 人～」における「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している（80.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。50 人以下の事業所において、「取引先に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった」が多く選択されている。

（問 12. 業態によるクロス集計：直近（2022 年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況）

「販売物流」における「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している（66.7%）」、「生産物流」における「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している（40.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

（問 14. 業務内容によるクロス集計：直近（2022 年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況）

「組立・加工」における「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している（77.8%）」、「検品・梱包」における「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している（62.5%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		取引先企業と協議ができ、価格転嫁している	影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない	取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない	取引先に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった	その他
従業員数※常用雇用者	統計 (n=60)	43.3%	10.0%	13.3%	16.7%	16.7%
	～20人 (n=15)	26.7%	6.7%	33.3%	26.7%	6.7%
	21～50人 (n=11)	45.5%	0.0%	0.0%	36.4%	18.2%
	51～100人 (n=13)	38.5%	23.1%	7.7%	7.7%	23.1%
	101～300人 (n=9)	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%
	301人～ (n=10)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
業態	総計 (n=60)	43.3%	10.0%	13.3%	16.7%	16.7%
	調達物流 (n=26)	38.5%	11.5%	11.5%	23.1%	15.4%
	生産物流 (n=15)	40.0%	13.3%	6.7%	20.0%	20.0%
	販売物流 (n=9)	66.7%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
	回収物流 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=8)	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%
業務内容	総計 (n=60)	43.3%	10.0%	13.3%	16.7%	16.7%
	輸送・配送 (n=56)	42.9%	10.7%	12.5%	16.1%	17.9%
	保管・在庫管理 (n=29)	55.2%	6.9%	10.3%	6.9%	20.7%
	検品・梱包 (n=16)	62.5%	0.0%	6.3%	6.3%	25.0%
	荷役 (n=19)	57.9%	0.0%	10.5%	10.5%	21.1%
	組立・加工 (n=9)	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
	情報処理 (n=6)	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(4) 問 10. 保有する資産の概要 (SA) (倉庫の空きスペース)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 倉庫の空きスペースの有無)

「301人～」 「21～50人」 「101～300人」 における「空きスペースなし (90.0%・88.9%・88.9%)」、
における「空きスペースなし ()」、における「空きスペースなし ()」 等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : 倉庫の空きスペースの有無)

「販売物流」 「調達物流」 「その他」 における「空きスペースなし (100.0%・91.3%・87.5%)」、
における「空きスペースなし ()」、における「空きスペースなし ()」 等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : 倉庫の空きスペースの有無)

「組立・加工」 「荷役」 「検品・梱包」 における「空きスペースなし (100.0%・94.7%・93.8%)」 等
で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 15. 主要な取扱品目によるクロス集計 : 倉庫の空きスペースの有無)

「日用品」 「自動車 (車両本体)」 における「空きスペースなし (91.7%・87.5%)」 等で、全体の傾向
よりも割合が高い。

			空きスペースなし	空きスペースあり
従業員の数※常用雇用者	総計	(n=57)	87.7%	12.3%
	～20人	(n=14)	85.7%	14.3%
	21～50人	(n=9)	88.9%	11.1%
	51～100人	(n=13)	84.6%	15.4%
	101～300人	(n=9)	88.9%	11.1%
	301人～	(n=10)	90.0%	10.0%
業態	総計	(n=57)	87.7%	12.3%
	調達物流	(n=23)	91.3%	8.7%
	生産物流	(n=15)	80.0%	20.0%
	販売物流	(n=9)	100.0%	0.0%
	回収物流	(n=1)	100.0%	0.0%
	その他	(n=8)	87.5%	12.5%
業務内容	総計	(n=57)	87.7%	12.3%
	輸送・配送	(n=53)	88.7%	11.3%
	保管・在庫管理	(n=29)	82.8%	17.2%
	検品・梱包	(n=16)	93.8%	6.3%
	荷役	(n=19)	94.7%	5.3%
	組立・加工	(n=9)	100.0%	0.0%
	情報処理	(n=6)	83.3%	16.7%
	その他	(n=1)	100.0%	0.0%
主要な取扱品目	総計	(n=57)	87.7%	12.3%
	自動車（車両本体）	(n=8)	87.5%	12.5%
	自動車（部品・材料）	(n=46)	87.0%	13.0%
	農水産品	(n=4)	75.0%	25.0%
	林産品	(n=1)	100.0%	0.0%
	紙・パルプ	(n=3)	66.7%	33.3%
	金属・鋳産品	(n=3)	66.7%	33.3%
	機械製品・部品(自動車以外)	(n=11)	72.7%	27.3%
	食料工業品	(n=8)	62.5%	37.5%
	日用品	(n=12)	91.7%	8.3%
	その他	(n=5)	80.0%	20.0%

(問 5. 従業者数(常用雇用者)によるクロス集計：倉庫の空きスペースの面積)

「51～100人」における「～500㎡(100.0%)」、「～20人」における「～500㎡(50.0%)」、「3,000～4,000㎡(50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：倉庫の空きスペースの面積)

「生産物流」における「～500㎡(66.7%)」、「生産物流」における「5,000㎡～(33.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：倉庫の空きスペースの面積)

「輸送・配送」における「～500㎡(66.7%)」、「保管・在庫管理」における「～500㎡(40.0%)」、「保管・在庫管理」における「5,000㎡～(40.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 15. 主要な取扱品目によるクロス集計：倉庫の空きスペースの面積)

「機械製品・部品(自動車以外)」における「～500㎡(66.7%)」、「食料工業品」における「5,000㎡～(66.7%)」、「自動車(部品・材料)」における「～500㎡(50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		～500㎡	500～ 1,000㎡	1,000～ 2,000㎡	2,000～ 3,000㎡	3,000～ 4,000㎡	4,000～ 5,000㎡	5,000㎡～
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=7)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
	～20人 (n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	21～50人 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	51～100人 (n=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	101～300人 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	301人～ (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業態	総計 (n=7)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
	調達物流 (n=2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生産物流 (n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
業務内容	総計 (n=7)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
	輸送・配送 (n=6)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	保管・在庫管理 (n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
	検品・梱包 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	荷役 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	情報処理 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
主要な取扱品目	総計 (n=7)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%
	自動車（車両本体）(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	自動車（部品・材）(n=6)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%
	農水産品 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	紙・パルプ (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	金属・鉱産品 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	機械製品・部品(具) (n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	食料工業品 (n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
	日用品 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※問 12 で「1 調達物流」を選択した事業者への限定設問

(5) 問 13. 調達物流でのミルクラン方式の普及に伴う影響 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : ミルクラン方式の普及に伴う影響【①受注量】)

「21~50 人」における「横ばい (60.0%)」、「51~100 人」における「横ばい (57.1%)」、「~20 人」における「横ばい (50.0%)」、「~20 人」における「減少 (50.0%)」、「101~300 人」における「横ばい (50.0%)」、「301 人~」における「横ばい (50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : ミルクラン方式の普及に伴う影響【①受注量】)

「調達物流」において「横ばい (53.8%)」、「減少 (38.5%)」、「増加 (7.7%)」となっている。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : ミルクラン方式の普及に伴う影響【①受注量】)

「荷役」における「横ばい (66.7%)」、「組立・加工」における「横ばい (60.0%)」、「検品・梱包」における「減少 (50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 16. 年間輸送量によるクロス集計 : ミルクラン方式の普及に伴う影響【①受注量】)

「60~80%」における「減少 (85.7%)」、「80~100%」における「横ばい (68.4%)」、「80~100%」における「減少 (21.1%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 17. 輸送の主な方面によるクロス集計 : ミルクラン方式の普及に伴う影響【①受注量】)

「豊田市内」における「横ばい (81.8%)」、「西三河」における「減少 (66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		増加	横ばい	減少
従業者の数※常用雇用者	総計 (n=26)	7.7%	53.8%	38.5%
	～20人 (n=6)	0.0%	50.0%	50.0%
	21～50人 (n=5)	0.0%	60.0%	40.0%
	51～100人 (n=7)	0.0%	57.1%	42.9%
	101～300人 (n=4)	25.0%	50.0%	25.0%
	301人～ (n=4)	25.0%	50.0%	25.0%
業態	総計 (n=26)	7.7%	53.8%	38.5%
	調達物流 (n=26)	7.7%	53.8%	38.5%
業務内容	総計 (n=26)	7.7%	53.8%	38.5%
	輸送・配送 (n=25)	8.0%	52.0%	40.0%
	保管・在庫管理 (n=13)	15.4%	53.8%	30.8%
	検品・梱包 (n=8)	0.0%	50.0%	50.0%
	荷役 (n=9)	11.1%	66.7%	22.2%
	組立・加工 (n=5)	20.0%	60.0%	20.0%
	情報処理 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
年間輸送量	総計 (n=26)	7.7%	53.8%	38.5%
	60～80% (n=7)	0.0%	14.3%	85.7%
	80～100% (n=19)	10.5%	68.4%	21.1%
輸送の主な方面	総計 (n=26)	7.7%	53.8%	38.5%
	豊田市内 (n=11)	0.0%	81.8%	18.2%
	名古屋市 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
	西三河 (n=6)	0.0%	33.3%	66.7%
	東三河 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
	首都圏 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
	関西圏 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=2)	50.0%	0.0%	50.0%

（問 5. 従業者数（常用雇用者）によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【②売上高】）

「～20人」における「減少（83.3%）」、「21～50人」における「減少（80.0%）」、「51～100人」における「減少（71.4%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

（問 12. 業態によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【②売上高】）

「調達物流」において「減少（61.5%）」、「横ばい（26.9%）」、「増加（11.5%）」となっている。

（問 14. 業務内容によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【②売上高】）

「検品・梱包」における「減少（75.0%）」、「輸送・配送」における「減少（60.0%）」、「組立・加工」における「横ばい（60.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

（問 16. 年間輸送量によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【②売上高】）

「60～80%」における「減少（85.7%）」、「80～100%」における「減少（52.6%）」、「80～100%」における「横ばい（31.6%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

（問 17. 輸送の主な方面によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【②売上高】）

「西三河」における「減少（66.7%）」、「豊田市内」における「減少（63.6%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		増加	横ばい	減少
従業者の数※常用雇用者	総計 (n=26)	11.5%	26.9%	61.5%
	～20人 (n=6)	0.0%	16.7%	83.3%
	21～50人 (n=5)	0.0%	20.0%	80.0%
	51～100人 (n=7)	0.0%	28.6%	71.4%
	101～300人 (n=4)	50.0%	25.0%	25.0%
	301人～ (n=4)	25.0%	50.0%	25.0%
業態	総計 (n=26)	11.5%	26.9%	61.5%
	調達物流 (n=26)	11.5%	26.9%	61.5%
業務内容	総計 (n=26)	11.5%	26.9%	61.5%
	輸送・配送 (n=25)	12.0%	28.0%	60.0%
	保管・在庫管理 (n=13)	15.4%	30.8%	53.8%
	検品・梱包 (n=8)	12.5%	12.5%	75.0%
	荷役 (n=9)	11.1%	33.3%	55.6%
	組立・加工 (n=5)	20.0%	60.0%	20.0%
	情報処理 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
年間輸送量	総計 (n=26)	11.5%	26.9%	61.5%
	60～80% (n=7)	0.0%	14.3%	85.7%
	80～100% (n=19)	15.8%	31.6%	52.6%
輸送の主な方面	総計 (n=26)	11.5%	26.9%	61.5%
	豊田市内 (n=11)	9.1%	27.3%	63.6%
	名古屋市 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
	西三河 (n=6)	0.0%	33.3%	66.7%
	東三河 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
	首都圏 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
	関西圏 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=2)	50.0%	0.0%	50.0%

(問 5. 従業者数（常用雇用者）によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【③新規顧客開拓】)

「101～300人」における「横ばい(75.0%)」、「301人～」における「横ばい(75.0%)」、「51～100人」における「横ばい(71.4%)」、「～20人」における「横ばい(66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【③新規顧客開拓】)

「調達物流」において「横ばい(69.2%)」、「減少(19.2%)」、「増加(11.5%)」となっている。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【③新規顧客開拓】)

「組立・加工」における「横ばい(80.0%)」、「保管・在庫管理」における「横ばい(69.2%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 16. 年間輸送量によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【③新規顧客開拓】)

「60～80%」における「横ばい(71.4%)」、「80～100%」における「横ばい(68.4%)」、「80～100%」における「減少(21.1%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 17. 輸送の主な方面によるクロス集計：ミルクラン方式の普及に伴う影響【③新規顧客開拓】)

「その他」における「横ばい(100.0%)」、「西三河」における「横ばい(83.3%)」、「豊田市内」における「横ばい(63.6%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		増加	横ばい	減少
従業者の数※常用雇用者	総計 (n=26)	11.5%	69.2%	19.2%
	～20人 (n=6)	0.0%	66.7%	33.3%
	21～50人 (n=5)	40.0%	60.0%	0.0%
	51～100人 (n=7)	0.0%	71.4%	28.6%
	101～300人 (n=4)	0.0%	75.0%	25.0%
	301人～ (n=4)	25.0%	75.0%	0.0%
業態	総計 (n=26)	11.5%	69.2%	19.2%
	調達物流 (n=26)	11.5%	69.2%	19.2%
業務内容	総計 (n=26)	11.5%	69.2%	19.2%
	輸送・配送 (n=25)	12.0%	68.0%	20.0%
	保管・在庫管理 (n=13)	15.4%	69.2%	15.4%
	検品・梱包 (n=8)	12.5%	62.5%	25.0%
	荷役 (n=9)	33.3%	55.6%	11.1%
	組立・加工 (n=5)	20.0%	80.0%	0.0%
	情報処理 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
年間輸送量	総計 (n=26)	11.5%	69.2%	19.2%
	60～80% (n=7)	14.3%	71.4%	14.3%
	80～100% (n=19)	10.5%	68.4%	21.1%
輸送の主な方面	総計 (n=26)	11.5%	69.2%	19.2%
	豊田市内 (n=11)	9.1%	63.6%	27.3%
	名古屋市 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
	西三河 (n=6)	16.7%	83.3%	0.0%
	東三河 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
	首都圏 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
	関西圏 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=2)	0.0%	100.0%	0.0%

(6) 問 18. (1)強みと(2)弱みについて (SA)

(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：強み)

「現在の事業規模を維持」における「品質管理(輸送・配送、保管管理) (70.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

	品質管理 (輸送・ 配送、保 管管理)	精度・技 術力(流 通加工)	業務効 率・ムダ 排除(車 両運行管 理)	業務効 率・ムダ 排除(オ ペレー ション)	人材育 成・確保	価格競争 力	販路・市 場開拓な ど営業力	情報収集 力	現場カイ ゼン力	多様な取 引ネット ワーク	財務内容	その他
3～5年先の事業の見通し												
総計 (n=58)	63.8%	3.4%	13.8%	1.7%	3.4%	1.7%	1.7%	0.0%	3.4%	1.7%	1.7%	3.4%
事業規模の拡大 (n=24)	58.3%	8.3%	16.7%	4.2%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
現在の事業規模を維持 (n=30)	70.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	3.3%	6.7%
事業規模の縮小 (n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
分社化 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
本社を移転 (n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
休業または廃業 (n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：弱み)

「3～5年先の事業の見通し」の方針に関わらず、「人材確保・育成」の割合が高くなっている。

	品質管理 (輸送・ 配送、保 管管理)	精度・技 術力(流 通加工)	業務効 率・ムダ 排除(車 両運行管 理)	業務効 率・ムダ 排除(オ ペレー ション)	人材育 成・確保	価格競争 力	販路・市 場開拓な ど営業力	情報収集 力	現場カイ ゼン力	多様な取 引ネット ワーク	財務内容	その他
3～5年先の事業の見通し												
総計 (n=57)	1.8%	5.3%	1.8%	1.8%	52.6%	14.0%	3.5%	3.5%	3.5%	5.3%	5.3%	1.8%
事業規模の拡大 (n=23)	4.3%	8.7%	4.3%	0.0%	43.5%	17.4%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%
現在の事業規模を維持 (n=30)	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	60.0%	13.3%	6.7%	0.0%	3.3%	6.7%	3.3%	0.0%
事業規模の縮小 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
分社化 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社を移転 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
休業または廃業 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

2 事業の現状について

(1) 問 20. 直近（2022年～現在）の業務における課題（MA）

（問 5. 従業員数（常用雇用者）によるクロス集計：直近（2022年～現在）の業務における課題）

「301人～」 「21～50人」 「101～300人」における「労働力の確保（100.0%・90.9%・88.9%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

（問 12. 業態によるクロス集計：直近（2022年～現在）の業務における課題）

「生産物流」における「労働力の確保（93.3%）」、「調達物流」における「労働力の確保（92.3%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

（問 14. 業務内容によるクロス集計：直近（2022年～現在）の業務における課題）

「情報処理」「保管・在庫管理」「荷役」における「労働力の確保（100.0%・89.7%・89.5%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		貨物量の減少	積載率の低下	コスト競争による採算性悪化	時間指定への対応	輸配送に必要な車両の確保	保管場所の確保	労働力の確保	環境問題への対応（カーボンニュートラル）	その他	特になし
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=60)	21.7%	3.3%	38.3%	18.3%	25.0%	30.0%	83.3%	15.0%	3.3%	1.7%
	～20人 (n=15)	46.7%	6.7%	40.0%	33.3%	13.3%	13.3%	60.0%	0.0%	6.7%	6.7%
	21～50人 (n=11)	18.2%	9.1%	45.5%	27.3%	18.2%	36.4%	90.9%	27.3%	0.0%	0.0%
	51～100人 (n=13)	7.7%	0.0%	38.5%	7.7%	30.8%	15.4%	84.6%	0.0%	7.7%	0.0%
	101～300人 (n=9)	22.2%	0.0%	55.6%	22.2%	33.3%	44.4%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%
	301人～ (n=10)	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=60)	21.7%	3.3%	38.3%	18.3%	25.0%	30.0%	83.3%	15.0%	3.3%	1.7%
	調達物流 (n=26)	23.1%	3.8%	46.2%	15.4%	38.5%	23.1%	92.3%	15.4%	3.8%	0.0%
	生産物流 (n=15)	6.7%	6.7%	33.3%	26.7%	13.3%	40.0%	93.3%	13.3%	6.7%	6.7%
	販売物流 (n=9)	22.2%	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	回収物流 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=8)	50.0%	0.0%	37.5%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
業務内容	総計 (n=60)	21.7%	3.3%	38.3%	18.3%	25.0%	30.0%	83.3%	15.0%	3.3%	1.7%
	輸送・配送 (n=56)	19.6%	3.6%	37.5%	17.9%	26.8%	28.6%	85.7%	12.5%	3.6%	0.0%
	保管・在庫管理 (n=29)	13.8%	3.4%	37.9%	10.3%	34.5%	51.7%	89.7%	27.6%	3.4%	0.0%
	検品・梱包 (n=16)	0.0%	6.3%	37.5%	6.3%	43.8%	62.5%	87.5%	43.8%	0.0%	0.0%
	荷役 (n=19)	15.8%	5.3%	36.8%	15.8%	36.8%	52.6%	89.5%	36.8%	0.0%	0.0%
	組立・加工 (n=9)	11.1%	0.0%	44.4%	11.1%	44.4%	44.4%	88.9%	55.6%	11.1%	0.0%
	情報処理 (n=6)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(2) 問 22. 事業継続計画 (BCP) について (SA)

(問 4. 資本金又は出資金の額によるクロス集計：事業継続計画 (BCP) について)

「3 億円以上」における「既に作成している (75.0%)」、「5, 000 万円以上 1 億円未満」における「既に作成している (66.7%)」、「1 億円以上 3 億円未満」における「既に作成している (66.7%)」、「100 万円以上 500 万円未満」における「事業継続計画 (BCP) を知らない・聞いたことがない (50.0%)」、「3, 000 万円以上 5, 000 万円未満」における「必要性を理解しているが作成できていない (50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計：事業継続計画 (BCP) について)

「301 人～」における「既に作成している (70.0%)」、「51～100 人」「～20 人」における「必要性を理解しているが作成できていない (41.7%・40.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		既に作成している	作成中である	作成を予定している	必要性を理解しているが作成できていない	作成の必要性がないため作成していない	事業継続計画 (BCP) を知らない・聞いたことがない
資本金又は出資金	総計 (n=59)	27.1%	8.5%	15.3%	28.8%	10.2%	10.2%
	100万円未満 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
	100万円以上500万円未満 (n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%
	500万円以上1,000万円未満 (n=9)	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	22.2%	11.1%
	1,000万円以上3,000万円未満 (n=21)	23.8%	14.3%	23.8%	23.8%	9.5%	4.8%
	3,000万円以上5,000万円未満 (n=6)	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5,000万円以上1億円未満 (n=3)	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	1億円以上3億円未満 (n=6)	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	3億円以上 (n=4)	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業者の数※常用雇用者	総計 (n=59)	27.1%	8.5%	15.3%	28.8%	10.2%	10.2%
	～20人 (n=15)	0.0%	0.0%	26.7%	40.0%	6.7%	26.7%
	21～50人 (n=11)	27.3%	9.1%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%
	51～100人 (n=12)	16.7%	16.7%	0.0%	41.7%	25.0%	0.0%
	101～300人 (n=9)	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
	301人～ (n=10)	70.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%

3 今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

(1) 問 24. 3～5年先の事業の見通し (MA)

(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 3～5年先の事業の見通し)

「301人～」における「事業規模の拡大 (90.0%)」、「21～50人」「51～100人」における「現在の事業規模を維持 (72.7%・61.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : 3～5年先の事業の見通し)

「生産物流」における「現在の事業規模を維持 (60.0%)」、「販売物流」における「事業規模の拡大 (55.6%)」、「現在の事業規模を維持 (55.6%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : 3～5年先の事業の見通し)

「組立・加工」における「事業規模の拡大 (88.9%)」、「情報処理」における「事業規模の拡大 (83.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		事業規模 の拡大	現在の事 業規模を 維持	事業規模 の縮小	分社化	第二創業	本社を移 転	事業の譲 渡	休業また は廃業
従業員数※常用雇用者	総計 (n=60)	41.7%	51.7%	5.0%	1.7%	0.0%	3.3%	0.0%	5.0%
	～20人 (n=15)	33.3%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%
	21～50人 (n=11)	27.3%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	51～100人 (n=13)	23.1%	61.5%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
	101～300人 (n=9)	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	301人～ (n=10)	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=60)	41.7%	51.7%	5.0%	1.7%	0.0%	3.3%	0.0%	5.0%
	調達物流 (n=26)	42.3%	50.0%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%
	生産物流 (n=15)	26.7%	60.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	販売物流 (n=9)	55.6%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回収物流 (n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=8)	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%
業務内容	総計 (n=60)	41.7%	51.7%	5.0%	1.7%	0.0%	3.3%	0.0%	5.0%
	輸送・配送 (n=56)	44.6%	50.0%	5.4%	1.8%	0.0%	3.6%	0.0%	3.6%
	保管・在庫管理 (n=29)	58.6%	37.9%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%
	検品・梱包 (n=16)	68.8%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	荷役 (n=19)	73.7%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	組立・加工 (n=9)	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	情報処理 (n=6)	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(2) 問 25. 今後3年間に力を入れていく取組 (MA※3つ)

(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：今後3年間に力を入れていく取組)

「40代」における「輸配送能力の改善・強化 (75.0%)」、「50代」における「人材の確保 (73.9%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：今後3年間に力を入れていく取組)

「現在の事業規模を維持」における「人材の確保 (80.6%)」、「事業規模の拡大」における「輸配送能力の改善・強化 (68.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		新技術の導入 (自動化・デジタル化)	輸配送能力の改善・強化	保管管理能力の改善・強化	環境問題への対応 (カーボンニュートラル)	他分野での新事業の開拓	取引先との関係強化	国内拠点の増設	海外拠点の増設	国内の販路開拓	海外の販路開拓	働き方改革の推進	人材の確保	人材の育成	人員の整理	既存事業の整理	経営体制の強化	事業承継	その他
経営者の年齢	総計 (n=60)	16.7%	46.7%	13.3%	13.3%	8.3%	25.0%	8.3%	0.0%	5.0%	0.0%	25.0%	70.0%	20.0%	1.7%	3.3%	11.7%	1.7%	1.7%
	30代 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40代 (n=4)	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50代 (n=23)	17.4%	39.1%	4.3%	4.3%	17.4%	26.1%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	39.1%	73.9%	26.1%	0.0%	8.7%	17.4%	0.0%	0.0%
	60代 (n=22)	13.6%	54.5%	18.2%	27.3%	0.0%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
	70代 (n=9)	22.2%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
	80歳以上 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	総計 (n=60)	16.7%	46.7%	13.3%	13.3%	8.3%	25.0%	8.3%	0.0%	5.0%	0.0%	25.0%	70.0%	20.0%	1.7%	3.3%	11.7%	1.7%	1.7%
	3～5年先の事業の見通し	事業規模の拡大 (n=25)	28.0%	68.0%	20.0%	12.0%	0.0%	28.0%	16.0%	0.0%	4.0%	0.0%	16.0%	64.0%	20.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%
現在の事業規模を維持 (n=31)	9.7%	35.5%	9.7%	16.1%	16.1%	25.8%	3.2%	0.0%	6.5%	0.0%	32.3%	80.6%	19.4%	3.2%	0.0%	12.9%	3.2%	0.0%	
事業規模の縮小 (n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
分社化 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
本社を移転 (n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
休業または廃業 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	

(3) 問 26. 経営者の状況と事業承継の予定 (SA)

(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：経営者の状況と事業承継の予定)

「70代」における「後継者は既に決定している(55.6%)」、「40代」における「事業承継済み(50.0%)」、「60代」における「未定・わからない(50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：経営者の状況と事業承継の予定)

「事業規模の縮小」における「事業承継の必要があるが、後継者については未定(66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		後継者は既に決定している	事業承継の必要があるが、後継者については未定	廃業又は閉鎖	事業承継済み	未定・わからない
経営者の年齢	総計 (n=60)	31.7%	28.3%	1.7%	8.3%	30.0%
	30代 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	40代 (n=4)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
	50代 (n=23)	26.1%	47.8%	4.3%	4.3%	17.4%
	60代 (n=22)	27.3%	22.7%	0.0%	0.0%	50.0%
	70代 (n=9)	55.6%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%
	80歳以上 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～5年先の事業の見通し	総計 (n=60)	31.7%	28.3%	1.7%	8.3%	30.0%
	事業規模の拡大 (n=25)	28.0%	24.0%	0.0%	16.0%	32.0%
	現在の事業規模を維持 (n=31)	35.5%	35.5%	0.0%	3.2%	25.8%
	事業規模の縮小 (n=3)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	分社化 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	本社を移転 (n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	休業または廃業 (n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

(4) 問 27. 事業承継の課題 (MA)

(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：事業承継の課題)

「70代」における「後継者は既に決定している(55.6%)」、「40代」における「事業承継済み(50.0%)」、「60代」における「未定・わからない(50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 5. 従業員数(常用雇用者)によるクロス集計：事業承継の課題)

「301人～」における「特にない(70.0%)」、「21～50人」における「特にない(45.5%)」、「51～100人」における「後継者が育っていない(33.3%)」、「経営理念の承継(33.3%)」、「株式等の資産の承継(33.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		後継させたい人材がない	後継者が育っていない	後継させたい本人が未承諾	適切な時期が分からない	経営理念の承継	技能の承継	株式等の資産の承継	関係先との関係維持	親族間の相続	相続税等の負担	社内の理解	知識不足	相談先が分からない	その他	特にない
経営者の年齢	総計 (n=59)	5.1%	22.0%	6.8%	15.3%	6.8%	5.1%	15.3%	18.6%	13.6%	8.5%	8.5%	10.2%	3.4%	5.1%	30.5%
	30代 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	40代 (n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	50代 (n=23)	8.7%	34.8%	8.7%	26.1%	13.0%	8.7%	13.0%	17.4%	4.3%	0.0%	13.0%	13.0%	4.3%	4.3%	17.4%
	60代 (n=21)	0.0%	9.5%	9.5%	9.5%	0.0%	4.8%	14.3%	14.3%	9.5%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	47.6%
	70代 (n=9)	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%
	80歳以上 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=59)	5.1%	22.0%	6.8%	15.3%	6.8%	5.1%	15.3%	18.6%	13.6%	8.5%	8.5%	10.2%	3.4%	5.1%	30.5%
	～20人 (n=15)	6.7%	13.3%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%	13.3%	26.7%	13.3%	26.7%	0.0%	6.7%	20.0%
	21～50人 (n=11)	0.0%	18.2%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	45.5%
	51～100人 (n=12)	16.7%	33.3%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	33.3%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%
	101～300人 (n=9)	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
	301人～ (n=10)	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	70.0%

4 人材育成について

(1) 問 31. 中核人材に求める業務スキル (MA※3つ)

(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 中核人材に求める業務スキル)

「301人～」における「業務企画・マーケティング (70.0%)」、「21～50人」における「人事・労務 (63.6%)」、「101～300人」における「業務企画・マーケティング (55.6%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		経営戦略・経営企画	業務企画・マーケティング	財務・経理	人事・労務	営業	情報システム	業務プロセス管理	海外展開 (拠点・販路)	環境管理	渉外・折衝	その他
従業員数の数※常用雇用者	総計 (n=60)	36.7%	36.7%	16.7%	41.7%	33.3%	13.3%	40.0%	1.7%	8.3%	8.3%	1.7%
	～20人 (n=15)	40.0%	13.3%	20.0%	20.0%	40.0%	13.3%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%
	21～50人 (n=11)	9.1%	45.5%	36.4%	63.6%	27.3%	0.0%	45.5%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%
	51～100人 (n=13)	46.2%	23.1%	0.0%	46.2%	30.8%	15.4%	46.2%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%
	101～300人 (n=9)	44.4%	55.6%	22.2%	44.4%	33.3%	11.1%	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%
	301人～ (n=10)	40.0%	70.0%	10.0%	40.0%	30.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%

5 雇用・採用・働き方について

(1) 問 32. 人員の過不足感 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計：人員の過不足感)

「101～300 人」における「かなり不足 (66.7%)」、「21～50 人」における「やや不足 (63.6%)」、「51～100 人」における「かなり不足 (53.8%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：人員の過不足感)

「調達物流」における「やや不足 (53.8%)」、「生産物流」における「かなり不足 (53.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：人員の過不足感)

「情報処理」における「かなり不足 (66.7%)」、「検品・梱包」における「かなり不足 (50.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 24. 3～5 年先の事業の見通しによるクロス集計：人員の過不足感)

「事業規模の縮小」における「かなり不足 (66.7%)」、「休業または廃業」における「適当 (66.7%)」、「現在の事業規模を維持」における「やや不足 (58.1%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

			かなり不足	やや不足	適当	やや過剰	かなり過剰
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=60)		45.0%	43.3%	10.0%	1.7%	0.0%
	～20人 (n=15)		33.3%	46.7%	20.0%	0.0%	0.0%
	21～50人 (n=11)		27.3%	63.6%	0.0%	9.1%	0.0%
	51～100人 (n=13)		53.8%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%
	101～300人 (n=9)		66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
	301人～ (n=10)		50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=60)		45.0%	43.3%	10.0%	1.7%	0.0%
	調達物流 (n=26)		42.3%	53.8%	3.8%	0.0%	0.0%
	生産物流 (n=15)		53.3%	26.7%	20.0%	0.0%	0.0%
	販売物流 (n=9)		44.4%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%
	回収物流 (n=1)		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=8)		37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
業務内容	総計 (n=60)		45.0%	43.3%	10.0%	1.7%	0.0%
	輸送・配送 (n=56)		48.2%	41.1%	8.9%	1.8%	0.0%
	保管・在庫管理 (n=29)		48.3%	41.4%	6.9%	3.4%	0.0%
	検品・梱包 (n=16)		50.0%	31.3%	12.5%	6.3%	0.0%
	荷役 (n=19)		42.1%	47.4%	5.3%	5.3%	0.0%
	組立・加工 (n=9)		44.4%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%
	情報処理 (n=6)		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=1)		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3～5年先の事業の見通し	総計 (n=60)		45.0%	43.3%	10.0%	1.7%	0.0%
	事業規模の拡大 (n=25)		52.0%	32.0%	12.0%	4.0%	0.0%
	現在の事業規模を維持 (n=31)		38.7%	58.1%	3.2%	0.0%	0.0%
	事業規模の縮小 (n=3)		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	分社化 (n=1)		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	本社を移転 (n=2)		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	休業または廃業 (n=3)		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

(2) 問 34. 最近3年間の採用状況 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計：最近3年間の採用状況【①新卒採用】)

「301人～」における「採用している (100.0%)」、「～20人」「21～50人」における「募集していない (86.7%・70.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：最近3年間の採用状況【①新卒採用】)

「その他」「生産物流」「販売物流」における「募集していない (75.0%・66.7%・66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：最近3年間の採用状況【①新卒採用】)

「組立・加工」「情報処理」における「採用している (77.8%・66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		採用して いる	募集して いるが採 用でき ない	募集して いない
従業者の 数※常用 雇用者	総計 (n=59)	27.1%	13.6%	59.3%
	～20人 (n=15)	0.0%	13.3%	86.7%
	21～50人 (n=10)	10.0%	20.0%	70.0%
	51～100人 (n=13)	23.1%	15.4%	61.5%
	101～300人 (n=9)	22.2%	22.2%	55.6%
	301人～ (n=10)	100.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=59)	27.1%	13.6%	59.3%
	調達物流 (n=25)	32.0%	16.0%	52.0%
	生産物流 (n=15)	20.0%	13.3%	66.7%
	販売物流 (n=9)	22.2%	11.1%	66.7%
	回収物流 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
	その他 (n=8)	25.0%	0.0%	75.0%
業務内容	総計 (n=59)	27.1%	13.6%	59.3%
	輸送・配送 (n=55)	27.3%	14.5%	58.2%
	保管・在庫管理 (n=29)	48.3%	10.3%	41.4%
	検品・梱包 (n=16)	56.3%	12.5%	31.3%
	荷役 (n=19)	52.6%	10.5%	36.8%
	組立・加工 (n=9)	77.8%	0.0%	22.2%
	情報処理 (n=6)	66.7%	0.0%	33.3%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%

(問 5. 従業者数（常用雇用者）によるクロス集計：最近3年間の採用状況【②中途採用】)

「～20人」を除いて「採用している」で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：最近3年間の採用状況【②中途採用】)

「販売物流」「その他」における「採用している（88.9%・87.5%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：最近3年間の採用状況【②中途採用】)

「情報処理」「荷役」「検品・梱包」における「採用している（100.0%・94.7%・93.8%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		採用して いる	募集して いるが採 用でき て いない	募集して いない
従業者の 数※常用 雇用者	総計 (n=59)	84.7%	10.2%	5.1%
	～20人 (n=14)	57.1%	28.6%	14.3%
	21～50人 (n=11)	90.9%	0.0%	9.1%
	51～100人 (n=13)	84.6%	15.4%	0.0%
	101～300人 (n=9)	100.0%	0.0%	0.0%
	301人～ (n=10)	100.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=59)	84.7%	10.2%	5.1%
	調達物流 (n=25)	80.0%	16.0%	4.0%
	生産物流 (n=15)	86.7%	6.7%	6.7%
	販売物流 (n=9)	88.9%	0.0%	11.1%
	回収物流 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=8)	87.5%	12.5%	0.0%
業務内容	総計 (n=59)	84.7%	10.2%	5.1%
	輸送・配送 (n=55)	87.3%	9.1%	3.6%
	保管・在庫管理 (n=29)	89.7%	10.3%	0.0%
	検品・梱包 (n=16)	93.8%	6.3%	0.0%
	荷役 (n=19)	94.7%	5.3%	0.0%
	組立・加工 (n=9)	88.9%	11.1%	0.0%
	情報処理 (n=6)	100.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%

(3) 問 37. 今後のインターンシップ受入意向 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計：今後のインターンシップ受入意向)

「21～50人」「～20人」「51～100人」における「実施するつもりはない (72.7%・64.3%・61.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		既に実施している	できれば実施したい	実施するつもりはない
従業者数の数※常用雇用者	総計 (n=59)	18.6%	28.8%	52.5%
	～20人 (n=14)	7.1%	28.6%	64.3%
	21～50人 (n=11)	18.2%	9.1%	72.7%
	51～100人 (n=13)	15.4%	23.1%	61.5%
	101～300人 (n=9)	11.1%	55.6%	33.3%
	301人～ (n=10)	50.0%	30.0%	20.0%

(4) 問 39. 働き方改革に取り組む上での課題 (MA)

(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計：働き方改革に取り組む上での課題)

「51～100人」における「人員不足 (92.3%)」、「301人～」における「人員不足 (90.0%)」、「101～300人」における「人員不足 (77.8%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：働き方改革に取り組む上での課題)

「調達物流」における「人員不足 (92.3%)」、「生産物流」における「人員不足 (66.7%)」、「販売物流」における「人員不足 (66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：働き方改革に取り組む上での課題)

「情報処理」における「人員不足 (83.3%)」、「検品・梱包」における「人員不足 (81.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：働き方改革に取り組む上での課題)

「事業規模の縮小」における「人員不足 (100.0%)」、「事業規模の拡大」における「人員不足 (80.0%)」、「現在の事業規模を維持」における「人員不足 (77.4%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

	人員不足	処遇改善のための原資不足	対応のための時間不足	業務の繁閑差が激しい	短納期への対応	特定社員への業務集中	商習慣等の構造的な問題	社内風土・文化の改善	必要な情報の不足	相談窓口がわからない	対応する人材がいらない、確保できない	その他	特になし
従業員数によるクロス集計													
総計 (n=60)	78.3%	40.0%	25.0%	16.7%	8.3%	30.0%	11.7%	23.3%	5.0%	0.0%	16.7%	1.7%	6.7%
～20人 (n=15)	73.3%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	13.3%
21～50人 (n=11)	54.5%	45.5%	18.2%	36.4%	9.1%	36.4%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%
51～100人 (n=13)	92.3%	38.5%	23.1%	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	23.1%	23.1%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%
101～300人 (n=9)	77.8%	44.4%	44.4%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
301人～ (n=10)	90.0%	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
業態によるクロス集計													
総計 (n=60)	78.3%	40.0%	25.0%	16.7%	8.3%	30.0%	11.7%	23.3%	5.0%	0.0%	16.7%	1.7%	6.7%
調達物流 (n=26)	92.3%	50.0%	19.2%	7.7%	11.5%	26.9%	15.4%	23.1%	11.5%	0.0%	19.2%	0.0%	7.7%
生産物流 (n=15)	66.7%	33.3%	13.3%	40.0%	13.3%	46.7%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%
販売物流 (n=9)	66.7%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%
回収物流 (n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (n=8)	62.5%	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
業務内容によるクロス集計													
総計 (n=60)	78.3%	40.0%	25.0%	16.7%	8.3%	30.0%	11.7%	23.3%	5.0%	0.0%	16.7%	1.7%	6.7%
輸送・配送 (n=56)	80.4%	41.1%	25.0%	16.1%	8.9%	32.1%	12.5%	23.2%	5.4%	0.0%	17.9%	1.8%	5.4%
保管・在庫管理 (n=29)	79.3%	37.9%	20.7%	17.2%	10.3%	37.9%	6.9%	27.6%	3.4%	0.0%	13.8%	3.4%	0.0%
検品・梱包 (n=16)	81.3%	31.3%	25.0%	18.8%	6.3%	43.8%	6.3%	43.8%	0.0%	0.0%	25.0%	6.3%	0.0%
荷役 (n=19)	73.7%	52.6%	26.3%	15.8%	5.3%	42.1%	15.8%	31.6%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%	0.0%
組立・加工 (n=9)	77.8%	44.4%	33.3%	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報処理 (n=6)	83.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3～5年先の事業の見通しによるクロス集計													
総計 (n=60)	78.3%	40.0%	25.0%	16.7%	8.3%	30.0%	11.7%	23.3%	5.0%	0.0%	16.7%	1.7%	6.7%
事業規模の拡大 (n=25)	80.0%	40.0%	24.0%	8.0%	4.0%	32.0%	8.0%	24.0%	8.0%	0.0%	20.0%	0.0%	4.0%
現在の事業規模を維持 (n=31)	77.4%	45.2%	25.8%	25.8%	12.9%	32.3%	16.1%	25.8%	3.2%	0.0%	16.1%	3.2%	3.2%
事業規模の縮小 (n=3)	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分社化 (n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社を移転 (n=2)	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
休業または廃業 (n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

(5) 問 42. 2024 年問題への対応状況 (SA)

(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 2024 年問題への対応状況)

「301 人～」 「51～100 人」 「101～300 人」における「対応を検討している (100.0%・84.6%・66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : 2024 年問題への対応状況)

「調達物流」「生産物流」における「対応を検討している (76.9%・73.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高く、「販売物流」において 44.4%と割合が低くなっている。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : 2024 年問題への対応状況)

「組立・加工」における「対応を検討している (88.9%)」、「情報処理」における「対応を検討している (83.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 24. 3～5 年先の事業の見通しによるクロス集計 : 2024 年問題への対応状況)

「現在の事業規模を維持」における「対応を検討している (71.0%)」、「事業規模の拡大」における「対応を検討している (68.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		対応を検討している	対応を検討しているが何から取り組んだら良いかわからない	対応を今後検討する予定である	対応を検討する予定はない
従業員数※常用雇用者	総計 (n=60)	68.3%	11.7%	6.7%	13.3%
	～20人 (n=15)	40.0%	20.0%	13.3%	26.7%
	21～50人 (n=11)	54.5%	18.2%	9.1%	18.2%
	51～100人 (n=13)	84.6%	7.7%	0.0%	7.7%
	101～300人 (n=9)	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%
	301人～ (n=10)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=60)	68.3%	11.7%	6.7%	13.3%
	調達物流 (n=26)	76.9%	11.5%	7.7%	3.8%
	生産物流 (n=15)	73.3%	6.7%	6.7%	13.3%
	販売物流 (n=9)	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%
	回収物流 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=8)	50.0%	12.5%	0.0%	37.5%
業務内容	総計 (n=60)	68.3%	11.7%	6.7%	13.3%
	輸送・配送 (n=56)	71.4%	10.7%	7.1%	10.7%
	保管・在庫管理 (n=29)	79.3%	3.4%	6.9%	10.3%
	検品・梱包 (n=16)	75.0%	6.3%	6.3%	12.5%
	荷役 (n=19)	78.9%	10.5%	0.0%	10.5%
	組立・加工 (n=9)	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%
	情報処理 (n=6)	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3～5年先の事業の見通し	総計 (n=60)	68.3%	11.7%	6.7%	13.3%
	事業規模の拡大 (n=25)	68.0%	12.0%	8.0%	12.0%
	現在の事業規模を維持 (n=31)	71.0%	16.1%	6.5%	6.5%
	事業規模の縮小 (n=3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	分社化 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	本社を移転 (n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
休業または廃業 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

6 事業所等の新增築または設備投資について

(1) 問 50. マルチテナント型物流施設の利用について (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : マルチテナント型物流施設の利用について)

「～20人」「21～50人」「301人～」における「市内にあっても利用しない(93.3%・81.8%・70.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : マルチテナント型物流施設の利用について)

「販売物流」「その他」における「市内にあっても利用しない(88.9%・75.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : マルチテナント型物流施設の利用について)

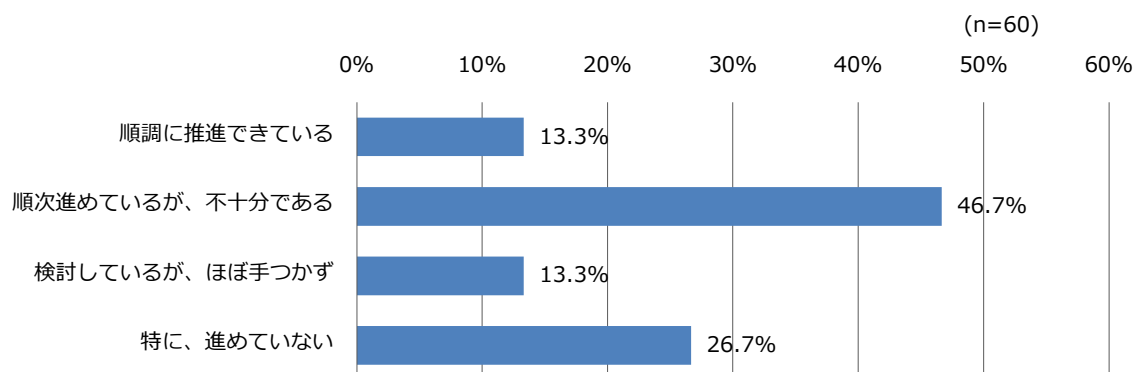
「輸送・配送」「荷役」における「市内にあっても利用しない(75.0%・63.2%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		市内にあ れば、利 用したい	市内に あっても 利用しな い
従業者の 数※常用 雇用者	総計 (n=60)	23.3%	76.7%
	～20人 (n=15)	6.7%	93.3%
	21～50人 (n=11)	18.2%	81.8%
	51～100人 (n=13)	30.8%	69.2%
	101～300人 (n=9)	33.3%	66.7%
	301人～ (n=10)	30.0%	70.0%
業態	総計 (n=60)	23.3%	76.7%
	調達物流 (n=26)	26.9%	73.1%
	生産物流 (n=15)	26.7%	73.3%
	販売物流 (n=9)	11.1%	88.9%
	回収物流 (n=1)	0.0%	100.0%
	その他 (n=8)	25.0%	75.0%
業務内容	総計 (n=60)	23.3%	76.7%
	輸送・配送 (n=56)	25.0%	75.0%
	保管・在庫管理 (n=29)	37.9%	62.1%
	検品・梱包 (n=16)	56.3%	43.8%
	荷役 (n=19)	36.8%	63.2%
	組立・加工 (n=9)	44.4%	55.6%
	情報処理 (n=6)	50.0%	50.0%
	その他 (n=1)	0.0%	100.0%

7 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

(1) 問 52. デジタル化に係る取組 (SA)

「順次進めているが、不十分である」の割合が最も高く 46.7%である。次いで、「特に、進めていない (26.7%)」、「順調に推進できている (13.3%)」、「検討しているが、ほぼ手つかず (13.3%)」である。



(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : デジタル化に係る取組)

「301人～」 「101～300人」における「順次進めているが、不十分である (70.0%) (66.7%)」、「～20人」における「特に、進めていない (53.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : デジタル化に係る取組)

「生産物流」「調達物流」における「順次進めているが、不十分である」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : デジタル化に係る取組)

「荷役」における「順次進めているが、不十分である (68.4%)」、「組立・加工」における「順次進めているが、不十分である (66.7%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		順調に推 進できて いる	順次進め ている が、不十 分である	検討して いるが、 ほぼ手つ かず	特に、進 めていな い
従業員の数※常雇用者	総計 (n=60)	13.3%	46.7%	13.3%	26.7%
	～20人 (n=15)	0.0%	13.3%	33.3%	53.3%
	21～50人 (n=11)	9.1%	63.6%	9.1%	18.2%
	51～100人 (n=13)	15.4%	46.2%	7.7%	30.8%
	101～300人 (n=9)	22.2%	66.7%	0.0%	11.1%
	301人～ (n=10)	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=60)	13.3%	46.7%	13.3%	26.7%
	調達物流 (n=26)	15.4%	46.2%	11.5%	26.9%
	生産物流 (n=15)	20.0%	46.7%	13.3%	20.0%
	販売物流 (n=9)	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
	回収物流 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他 (n=8)	12.5%	62.5%	0.0%	25.0%
業務内容	総計 (n=60)	13.3%	46.7%	13.3%	26.7%
	輸送・配送 (n=56)	14.3%	46.4%	14.3%	25.0%
	保管・在庫管理 (n=29)	27.6%	65.5%	3.4%	3.4%
	検品・梱包 (n=16)	37.5%	50.0%	6.3%	6.3%
	荷役 (n=19)	21.1%	68.4%	10.5%	0.0%
	組立・加工 (n=9)	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	情報処理 (n=6)	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

※問 52 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

(2) 問 53. デジタル化に係る導入済の取組 (MA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : デジタル化に係る導入済の取組)

「～20 人」における「安全・衛生管理 (100.0%)」、「301 人～」における「配車・輸送計画 (90.0%)」、「301 人～」における「在庫管理 (90.0%)」、「51～100 人」における「労務管理 (87.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : デジタル化に係る導入済の取組)

「販売物流」における「在庫管理 (100.0%)」、「その他」における「労務管理 (83.3%)」、「生産物流」における「労務管理 (80.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : デジタル化に係る導入済の取組)

「情報処理」における「在庫管理 (100.0%)」、「情報処理」における「労務管理 (100.0%)」、「情報処理」における「受発注管理 (100.0%)」、「情報処理」における「配車・輸送計画 (80.0%)」、「情報処理」における「人事管理 (80.0%)」、「組立・加工」における「人事管理 (77.8%)」、「組立・加工」における「労務管理 (77.8%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		配車・輸 送計画	在庫管理	品質管理	人事管理	労務管理	受発注管 理	安全・衛 生管理	その他
従業者の 数※常用 雇用者	総計 (n=36)	55.6%	38.9%	13.9%	52.8%	72.2%	33.3%	27.8%	0.0%
	～20人 (n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	21～50人 (n=8)	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%
	51～100人 (n=8)	50.0%	12.5%	0.0%	37.5%	87.5%	37.5%	0.0%	0.0%
	101～300人 (n=8)	62.5%	37.5%	0.0%	62.5%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
	301人～ (n=10)	90.0%	90.0%	50.0%	70.0%	60.0%	50.0%	50.0%	0.0%
業態	総計 (n=36)	55.6%	38.9%	13.9%	52.8%	72.2%	33.3%	27.8%	0.0%
	調達物流 (n=16)	56.3%	37.5%	12.5%	56.3%	68.8%	31.3%	25.0%	0.0%
	生産物流 (n=10)	50.0%	20.0%	10.0%	50.0%	80.0%	30.0%	20.0%	0.0%
	販売物流 (n=3)	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
	その他 (n=6)	50.0%	33.3%	33.3%	50.0%	83.3%	50.0%	50.0%	0.0%
業務内容	総計 (n=36)	55.6%	38.9%	13.9%	52.8%	72.2%	33.3%	27.8%	0.0%
	輸送・配送 (n=34)	58.8%	41.2%	14.7%	52.9%	73.5%	35.3%	29.4%	0.0%
	保管・在庫管理 (n=27)	63.0%	51.9%	18.5%	59.3%	70.4%	37.0%	29.6%	0.0%
	検品・梱包 (n=14)	50.0%	57.1%	28.6%	50.0%	71.4%	50.0%	28.6%	0.0%
	荷役 (n=17)	47.1%	58.8%	17.6%	64.7%	58.8%	29.4%	23.5%	0.0%
	組立・加工 (n=9)	66.7%	66.7%	44.4%	77.8%	77.8%	55.6%	33.3%	0.0%
	情報処理 (n=5)	80.0%	100.0%	40.0%	80.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%

(3) 問 54. デジタル化に取り組むうえでの課題 (MA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : デジタル化に取り組むうえでの課題)

「101～300 人」における「従業員がデジタルを使いこなせない (55.6%)」、「51～100 人」における「コストが負担できない (46.2%)」、「101～300 人」における「コストが負担できない (44.4%)」、「301 人～」における「従業員がデジタルを使いこなせない (44.4%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : デジタル化に取り組むうえでの課題)

「調達物流」における「コストが負担できない (62.5%)」、「その他」における「特にない・導入等の予定がない (62.5%)」、「生産物流」における「従業員がデジタルを使いこなせない (60.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : デジタル化に取り組むうえでの課題)

「情報処理」における「特にない・導入等の予定がない (50.0%)」、「荷役」における「従業員がデジタルを使いこなせない (44.4%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		コストが負担できない	導入の効果がわからない	従業員がデジタルを使いこなせない	業務内容に合った経費がない	デジタル化の旗振り役を務める人材がいない	適切なアドバイザー等がない	個人情報漏洩等の恐れがある	技術、ノウハウの流出の恐れがある	その他	特にない・導入等の予定がない
従業者の数※常用雇用者	総計 (n=58)	34.5%	27.6%	37.9%	22.4%	19.0%	13.8%	10.3%	0.0%	0.0%	24.1%
	～20人 (n=15)	33.3%	40.0%	26.7%	33.3%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%
	21～50人 (n=10)	30.0%	20.0%	40.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	51～100人 (n=13)	46.2%	30.8%	30.8%	23.1%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	23.1%
	101～300人 (n=9)	44.4%	22.2%	55.6%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
	301人～ (n=9)	22.2%	11.1%	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%
業態	総計 (n=58)	34.5%	27.6%	37.9%	22.4%	19.0%	13.8%	10.3%	0.0%	0.0%	24.1%
	調達物流 (n=24)	62.5%	29.2%	29.2%	41.7%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	生産物流 (n=15)	20.0%	26.7%	60.0%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%
	販売物流 (n=9)	0.0%	44.4%	33.3%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	回収物流 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他 (n=8)	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%
業務内容	総計 (n=58)	34.5%	27.6%	37.9%	22.4%	19.0%	13.8%	10.3%	0.0%	0.0%	24.1%
	輸送・配送 (n=54)	35.2%	27.8%	38.9%	24.1%	20.4%	14.8%	9.3%	0.0%	0.0%	22.2%
	保管・在庫管理 (n=28)	35.7%	17.9%	39.3%	21.4%	25.0%	17.9%	10.7%	0.0%	0.0%	17.9%
	検品・梱包 (n=15)	40.0%	13.3%	33.3%	26.7%	26.7%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	26.7%
	荷役 (n=18)	38.9%	22.2%	44.4%	27.8%	27.8%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%
	組立・加工 (n=8)	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%
	情報処理 (n=6)	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(4) 問 60. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計：事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組)

「301人～」における「既の実施している (80.0%)」、「21～50人」「51～100人」「101～300人」における「取組む必要性はあるが実施していない (50.0%) (46.5%) (55.6%)」、「～20人」における「必要性がないため実施していない (50.0%)」、等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組)

「調達物流」における「取組む必要性はあるが実施していない (45.8%)」、「販売物流」における「既の実施している (44.4%)」、「取組む必要性はあるが実施していない (44.4%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組)

「組立・加工」における「既の実施している (66.7%)」、「荷役」における「既の実施している (57.9%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		既に実施している	実施を予定している	取組む必要性はあるが実施していない	必要性がないため実施していない	カーボンニュートラルについて知らない
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=58)	29.3%	5.2%	39.7%	20.7%	5.2%
	～20人 (n=14)	7.1%	0.0%	28.6%	50.0%	14.3%
	21～50人 (n=10)	30.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
	51～100人 (n=13)	23.1%	0.0%	46.2%	23.1%	7.7%
	101～300人 (n=9)	22.2%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%
	301人～ (n=10)	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
業態	総計 (n=58)	29.3%	5.2%	39.7%	20.7%	5.2%
	調達物流 (n=24)	25.0%	0.0%	45.8%	16.7%	12.5%
	生産物流 (n=15)	26.7%	20.0%	26.7%	26.7%	0.0%
	販売物流 (n=9)	44.4%	0.0%	44.4%	11.1%	0.0%
	回収物流 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=8)	37.5%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%
業務内容	総計 (n=58)	29.3%	5.2%	39.7%	20.7%	5.2%
	輸送・配送 (n=54)	29.6%	5.6%	40.7%	18.5%	5.6%
	保管・在庫管理 (n=29)	48.3%	10.3%	34.5%	3.4%	3.4%
	検品・梱包 (n=16)	43.8%	12.5%	43.8%	0.0%	0.0%
	荷役 (n=19)	57.9%	10.5%	31.6%	0.0%	0.0%
	組立・加工 (n=9)	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%
	情報処理 (n=6)	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(5) 問 61. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 (MA)

(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題)

「～20人」における「情報が無い・知らない (40.0%)」、「51～100人」における「取り組むための人材がない (38.5%)」、「～20人」における「取り組み方が分からない (33.3%)」、「101～300人」における「予算がない (33.3%)」、「101～300人」における「取り組むための人材がない (33.3%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計 : カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題)

「販売物流」における「取り組み方が分からない (44.4%)」、「調達物流」における「取り組むための人材がない (44.0%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計 : カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題)

「検品・梱包」における「情報が無い・知らない (37.5%)」、「保管・在庫管理」における「情報が無い・知らない (34.5%)」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		情報が無い・知らない	予算がない	取り組み方が分からない	取り組むための人材がない	その他	課題はない
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=59)	28.8%	23.7%	23.7%	28.8%	8.5%	18.6%
	～20人 (n=15)	40.0%	13.3%	33.3%	20.0%	0.0%	26.7%
	21～50人 (n=10)	20.0%	30.0%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%
	51～100人 (n=13)	30.8%	30.8%	23.1%	38.5%	15.4%	15.4%
	101～300人 (n=9)	22.2%	33.3%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%
	301人～ (n=10)	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%	20.0%	20.0%
業態	総計 (n=59)	28.8%	23.7%	23.7%	28.8%	8.5%	18.6%
	調達物流 (n=25)	36.0%	16.0%	36.0%	44.0%	4.0%	8.0%
	生産物流 (n=15)	13.3%	40.0%	6.7%	20.0%	6.7%	33.3%
	販売物流 (n=9)	33.3%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%	22.2%
	回収物流 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他 (n=8)	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%
業務内容	総計 (n=59)	28.8%	23.7%	23.7%	28.8%	8.5%	18.6%
	輸送・配送 (n=55)	29.1%	23.6%	25.5%	29.1%	9.1%	18.2%
	保管・在庫管理 (n=29)	34.5%	31.0%	20.7%	31.0%	10.3%	6.9%
	検品・梱包 (n=16)	37.5%	25.0%	25.0%	18.8%	12.5%	12.5%
	荷役 (n=19)	26.3%	31.6%	21.1%	31.6%	15.8%	10.5%
	組立・加工 (n=9)	33.3%	11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%
	情報処理 (n=6)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%
	その他 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

8 産業振興施策の利用状況について

(1) 問 62. 豊田市の産業振興施策の利用について

(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：豊田市の産業振興施策の利用について)

「70代」「60代」「50代」における「利用したことがない（100.0%・95.5%・82.6%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 5. 従業者数（常用雇用者）によるクロス集計：豊田市の産業振興施策の利用について)

「～20人」「21～50人」における「利用したことがない（93.3%・90.9%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 12. 業態によるクロス集計：豊田市の産業振興施策の利用について)

「販売物流」「その他」「生産物流」における「利用したことがない（100.0%・87.5%・86.7%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

(問 14. 業務内容によるクロス集計：豊田市の産業振興施策の利用について)

「情報処理」「検品・梱包」における「利用したことがない（100.0%・87.5%・86.2%）」等で、全体の傾向よりも割合が高い。

		利用したことがある	利用したことがない
経営者の年齢	総計 (n=60)	13.3%	86.7%
	30代 (n=1)	0.0%	100.0%
	40代 (n=4)	75.0%	25.0%
	50代 (n=23)	17.4%	82.6%
	60代 (n=22)	4.5%	95.5%
	70代 (n=9)	0.0%	100.0%
	80歳以上 (n=1)	0.0%	100.0%
従業員の数※常用雇用者	総計 (n=60)	13.3%	86.7%
	～20人 (n=15)	6.7%	93.3%
	21～50人 (n=11)	9.1%	90.9%
	51～100人 (n=13)	15.4%	84.6%
	101～300人 (n=9)	22.2%	77.8%
	301人～ (n=10)	20.0%	80.0%
業態	総計 (n=60)	13.3%	86.7%
	調達物流 (n=26)	19.2%	80.8%
	生産物流 (n=15)	13.3%	86.7%
	販売物流 (n=9)	0.0%	100.0%
	回収物流 (n=1)	0.0%	100.0%
	その他 (n=8)	12.5%	87.5%
業務内容	総計 (n=60)	13.3%	86.7%
	輸送・配送 (n=56)	14.3%	85.7%
	保管・在庫管理 (n=29)	13.8%	86.2%
	検品・梱包 (n=16)	12.5%	87.5%
	荷役 (n=19)	21.1%	78.9%
	組立・加工 (n=9)	33.3%	66.7%
	情報処理 (n=6)	0.0%	100.0%
	その他 (n=1)	0.0%	100.0%